

**経済産業省 平成28年度 健康経営度調査**  
**(従業員の健康に関する取組についての調査)**

**【本調査の実施にあたって特にご留意いただきたい事項】**

- ・本調査は、法人の健康経営の取組状況と経年での変化を把握・分析することを目的として実施いたします。
- ・本調査に対する回答は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する、上場企業を対象とした「健康経営銘柄2017」の選定にあたっての評価に活用させていただきます。なお、今回の調査から、健康経営銘柄を取得するに当たり、必須となる健康経営の取り組み項目を定めました。具体的な取り組み項目は2ページを参照下さい。また、今回の調査から、健康経営を継続して実践している法人を評価するため、今回回答頂いた法人を来年度の健康経営銘柄選定時に加点することとします。
- ・また、今年度から、日本健康会議と共同で、上場企業に限らず、保険者と連携して優良な健康経営を実践している大規模法人を「健康経営優良法人～ホワイト500～」として認定する制度を開始します。本調査に対する回答は、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定にあたっての、要件の達成状況を判定するのにも活用させていただきます。「健康経営優良法人～ホワイト500～」の要件は、健康経営銘柄を取得するに当たり必須となる健康経営の取り組み項目と一致いたします。具体的には、2ページを参照ください。
- ・回答をいただいた企業に対しましては、評価結果サマリー(フィードバックシート)を送付します。本サマリーには、業界における各社の健康経営の実践レベル、評価すべき項目、今後見直しが必要な項目等を記載しており、今後健康経営を進めていく上で必要な情報が盛り込まれています。このため、調査票に未記入の項目がある場合も、是非ご提出ください。
- ・調査の趣旨に鑑み、本調査は、人事、労務部門等「従業員の健康の保持・増進」に係るご担当をされている方にご回答いただきますようお願いいたします。また、必要に応じて貴社経営層や関連の保険者にご調整の上でご回答いただくことを推奨いたします。
- ・集計の都合上、本調査は【平成28年9月23日10月7日(金)】までにご回答いただきますようお願いいたします。

経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課

**<回答データの利用について> (個人情報を含まないQ1以降の回答データをいいます。)**

- ・ご回答いただきましたデータは、経済産業省、株式会社日本総合研究所(共同実施委託企業)、株式会社日経リサーチ(本調査実施委託企業)が知的財産権等を保有し、データの管理には万全を期します。
- ・回答企業一覧等の形で社名を公表することがあります。
- ・個々の回答データを事前の許諾無しにそのまま公表することはありません。
- ・健康経営の普及に向けた学術研究のために守秘義務契約を結び、回答データを大学等研究機関に提供することがあります。

**<個人情報の利用について>**

ご記入いただきました個人情報は、当調査に関わる以下の内容でのみ利用いたします。  
ご回答内容の確認、調査結果等の送付、「健康経営銘柄2017」選定企業や優れた取組事例の紹介とその内容の確認依頼、次回調査時の発送先、企業の健康関連施策についての情報提供

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

**【お問い合わせ先】**

「健康経営度調査」実施委託企業

— 日本経済新聞社グループの総合調査会社 —

**株式会社日経リサーチ**

担当: コンテンツ事業本部 編集企画部 山口、佐々木、原  
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル  
TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140

(お問い合わせ受付時間: 平日10時~18時)

メール health\_survey@nikkei-r.co.jp

調査No.16-882-0031



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

12390037(09)

**<下記にご担当者のご連絡先をご記入ください>**

貴社名			
所属部署名			
ご役職名		ご担当者名	
ご連絡先	TEL	FAX	
	E-mail		

## 健康経営銘柄選定における必須要件 兼 健康経営優良法人～ホワイト500～ 認定要件

健康経営銘柄2017の選定及びホワイト500の認定を受けるためには、以下の健康経営の施策を実施いただく必要があります。具体的には、大項目の①、②、④、⑤がすべて実施されていること、③の項目のうち11項目実施していることが求められます。また、それに加え、健康経営銘柄2017の選定に当たっては、①健康経営度が上位20%に該当すること、②コンプライアンス上問題がないこと、③ROEのスクリーニングといった確認を経て、1業種1社選定されます。ホワイト500の認定にあたっては、本調査によって健康経営施策の実施が確認できた後、保険者との連名での申請が必要になります(具体的な申請方法はフィードバックシートの返却時にご案内いたします)。

※要件に係る設問について、設問文の先頭に「★」を記載しています。

大項目	中項目	小項目	評価項目	該当設問	要件	
①	経営理念(経営者の自覚)		健康宣言の社内外への発信	Q10健康保持・増進に対する全社方針を明文化している & Q11情報開示している(※)	必須	
②	組織体制		健康づくり責任者が役員以上	Q13責任者が経営トップ 又は 担当役員	必須	
③ 制度・施策実行						
従業員健康課題の把握と必要な対策の検討						
	健康課題の把握	①	① 定期健診受診率	Q22(a) 一般定期健康診断受診率が100%	左記①から⑭のうち11項目以上	
		②	② 受診勧奨の取り組み	Q23 任意健診・検診の受診勧奨を実施 or Q26 一般定期健康診断、任意健診・検診後に医療機関への受診勧奨を実施(※)		
		③	③ ストレスチェックの実施	Q22(g) ストレスチェックを実施		
	対策の検討	④	④ 健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)	Q19(c) 健康課題に対して改善目標指標を設定		
健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント						
	ヘルスリテラシーの向上	⑤	⑤ 管理職又は一般社員それぞれに対する教育機会の設定	Q18 管理職教育を実施 or Q30 従業員教育を実施(※)		
	ワークライフバランス	⑥	⑥ 適切な働き方実現に向けた取り組み	Q35 労働時間適正化施策を実施		
	職場の活性化	⑦	⑦ コミュニケーションの促進に向けた取り組み	Q32-2. 職場環境整備 or Q34-5. 祭り、運動会などの施策を実施(※)		
従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策						
	保健指導	⑧	⑧ 保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供	Q25 保健指導の実施 & Q42 特定保健指導の実施率向上に向けた施策の実施(※)		
	健康増進・生活習慣病予防対策	⑨	⑨ 食生活の改善に向けた取り組み	Q32-5. 職場環境整備 or Q34-1. 健康に配慮した食事の提供、朝食の提供等を実施(※)		
		⑩	⑩ 運動機会の増進に向けた取り組み	Q32-4. 職場環境整備 or Q34-2. スポーツジム等への利用補助、体操等の施策を実施(※)		
		⑪	⑪ 受動喫煙対策	Q33 全面禁煙 or 完全分煙の事業所のみが存在(※)		
	感染症予防対策	⑫	⑫ 従業員の感染症予防に向けた取り組み	Q31 感染症対策を実施		
	過重労働対策	⑬	⑬ 長時間労働者への対応に関する取組	Q36 長時間労働者対応策を実施		
	メンタルヘルス対策	⑭	⑭ 不調者への対応に関する取組	Q28 & Q28SQ1 メンタル不調者を対象とした職場復帰、両立支援策を実施(※)		
取組の質の確保						
	専門資格者の関与		産業医又は保健師が、健康保持・増進の立案・検討に関与している	Q15(b)-2or3. 施策の立案検討に産業医又は保健指導の医療専門職が関与(※)	必須	
④ 評価・改善						
	取組の効果検証		健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を行っている	Q24 導入施策の効果検証を実施	必須	
	保険者との連携		健保等保険者と連携を行っている	Q40 健保等保険者と協議 or Q41 保険者と連携するために会議を開催(※)	必須	
⑤	法令遵守・リスクマネジメント		従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと	原則、申請時に自己申告	必須	

※該当設問の「&」は、該当設問をいずれも実施している事が条件。「or」は、いずれか実施している事が条件。

平成28年度 健康経営度調査 目次

今年 Q	昨年 Q	認定 要件	内容	今年 Q	昨年 Q	認定 要件	内容
1. 属性 …5				4. 制度・施策実行③高リスク者に限定しない施策 …19			
I. 企業属性				I. 教育機会の提供			
Q1	A1		「健康経営銘柄」へのエントリー	Q30	Q29	★	従業員への教育
Q2	Q1		組織形態と回答範囲	II. 感染症対策			
Q3	Q2		業種	Q31	Q36	★	感染症対策の実施内容
II. 従業員属性				III. 職場環境の整備			
Q4	Q3		正社員数と性年代構成	Q32	新規	★	健康保持・増進のための職場環境づくり
Q5	Q4、5		正社員の平均年齢と平均勤続年数	Q33	Q32、33	★	国内事業所の喫煙制限状況
Q6	Q6		離職者数	IV. 生活習慣やコミュニケーション改善施策			
Q7	Q7		拠点別所属人数	Q34	新規	★	生活習慣やコミュニケーション改善の施策
Q8	Q8		非正社員数	4. 制度・施策実行④働き方・労働時間適正化対策 …21			
2. 経営理念・方針 …7				Q35	Q40	★	労働時間適正化のための制度・施策
I. 明文化				Q36	Q41	★	長時間労働者への対応策
Q10	Q10	★	全社方針の明文化	Q37	Q42		長時間労働者への面談の条件
II. 情報開示				Q38	Q43		正社員の労働時間、休暇取得等の状況
Q11	Q11	★	社外公開	4. 制度・施策実行⑤健康保険組合等保険者との連携 …22			
3. 組織体制 …9				Q39	Q50		保険者の種別
I. 経営層の関与				Q40	Q51	★	健保等保険者と協議している内容
Q12	新規		取締役会・経営会議等での議題化	Q41	Q53	★	健保等保険者との会議の開催
Q13	Q13	★	最高責任者の役職	Q42	新規	★	特定保健指導実施率向上のための施策
II. 実施体制				Q43	Q54		健保等保険者との連携における課題
Q14	Q14		健康保持・増進の統括	5. データ活用(目標設定・効果検証) …23			
Q15	Q18	★	関与者	Q44	新規		各種指標の効果検証・報告・社外公表
Q16	Q15		担当者人数	6. その他の施策 …24			
Q17	Q17		担当者への教育・研修	Q45	Q25		補助を行っている検診項目
Q18	Q28	★	管理職への教育	Q46	Q60		被扶養者が利用・参加できる施策
4. 制度・施策実行①自社の健康課題の把握と改善 …11				Q47	Q61		派遣社員が利用できる施設・施策
I. 自社の健康課題の設定				Q48	Q62		取引先の労働衛生・健康状況の把握
Q19	Q21	★	健康保持・増進における重要課題	Q49	新規		女性の健康保持・増進に特化した施策
Q20	新規		課題改善のために実施している施策	7. アンケート …25			
II. データの把握・活用				Q50	Q63		導入したい健康保持・増進サービス
Q21	Q20		課題把握や施策のためのデータ活用	Q51	Q64		健康保持・増進サービスへの支出予定額
Q22	Q44	★	従業員の健康診断等の結果	Q52	新規		健康投資の今後の方針
Q23	Q24	★	任意健診・検診受診率向上のための施策	Q53	Q65		自社商品・サービスの提供意向
III. 従業員の健康保持・増進に関する全体的な効果検証				Q54	Q66		自社ブランディングへの活用意向
Q24	Q55	★	施策の効果検証方法	Q55	Q67		勉強会への参加意向
4. 制度・施策実行②高リスク者に限定した施策 …17				Q56	Q68		一人当たり医療費・保健事業費
I. 重症化予防支援施策				Q57	Q49		法定福利費、法定外福利費
Q25	Q38	★	特定保健指導以外の保健指導	Q58	新規		投資家との対話
Q26	新規	★	医療機関への通院を促す施策	Q59	新規		本調査に対するご意見
Q27	Q39		健康診断結果による就業区分判定	Q60	A3		評価結果の保険者への送付可否
II. 職場復帰、就業と治療の両立支援				用語説明 …27			
Q28	Q46	★	職場復帰、就業と治療の両立支援				
Q29	Q48		傷病による休職・退職・死亡者数の把握				

※昨年から設問の内容に変更がある場合があります。

貴社昨年ご回答一覧

Q4. 正社員数とその年齢構成別人数（昨年Q3）

	正社員	人	うち女性	人
全体				
30歳未満				
30～39歳				
40～49歳				
50歳以上				

Q5. 正社員の平均年齢と平均勤続年数（昨年Q4、Q5）

正社員平均年齢		歳
男性		歳
女性		歳
正社員平均勤続年数		年
男性		年
女性		年

Q6. 正社員離職者数（昨年Q6）

正社員離職者数		人
うち希望退職、整理解雇、退職勧奨		人

Q7. 拠点別の正社員所属人数（昨年Q7）

①本社事業所		人
②本社以外の国内事業所		人
③海外事業所・現地法人		人

Q8. 非正社員数（昨年Q8）

非正社員数全体		人
うち常勤フルタイム雇用者		人

Q16. 従業員の健康保持・増進の担当者人数（昨年Q15） ※昨年は統括組織とそれ以外で分割

	①専任者	人	②兼任者	人	①常勤者	人	②非常勤者	人
(a) 一般社員					(b) 産業医			
					(c) 保健師			
					(d) 看護師			

Q22. 従業員の健康診断等の結果（昨年Q44）

	2014年度	%
(a) 一般定期健康診断受診率		
(b) 精密検査受診率		
(c) 適正体重維持者率 ※BMI18.5～25		
(d) 喫煙率		
(e) 運動習慣者比率		

Q27. 血圧を基準にした就業区分判定者（昨年Q39）

②判定対象者（③の母数）		人
③収縮期血圧180mmHg以上 or 拡張期血圧110 mmHg以上		人
④産業医または保健師・看護師が事後措置面談を行った人		人
⑤④のうち事後措置面談の結果、最終的に就業制限を課した人		人

Q29. 正社員の傷病による休職者・退職者・死亡者数（昨年Q48）

	2014年度	人
(a) 長期欠勤・休職者数		
メンタルヘルス不調		
その他の疾病		
(b) 退職者数		
メンタルヘルス不調		
その他の疾病		
(c) 在職・休職中死亡者数		

Q38. 正社員の労働時間等についての状況（昨年Q43）

	2014年度	
(a) 年間総実労働時間		時間
(b) 年間所定外労働時間		時間
(c) 年次有給休暇取得率		%
(d) 年次有給休暇取得日数		日
(e) 長時間労働者数 ※時間外労働月100時間超		人

Q51. 支出予定の一人当たり健康投資額（昨年Q64）

投資額  円

Q56. 一人当たり医療費・保健事業費（昨年Q68）

	2014年度	円
(a) 一人当たり医療費		
(b) 一人当たり保健事業費		

Q57. 法定福利費・法定外福利費（昨年Q49）

(a) 法定福利費		百万円
(b) 法定外福利費		百万円
(c) うち医療・健康関連費用		百万円

# 1. 属性

## I. 企業属性

Q1. 本調査の結果を元に「健康経営銘柄」の選定を予定しています。「健康経営銘柄」の選定にエントリーしますか。  
(1つだけ)

- 1. エントリーする
- 2. エントリーしない
- 3. 東京証券取引所に上場していない

Clear

◆エントリーされない場合も評価のフィードバックはお送りいたします。

Q2. 貴社の組織形態と、本調査における貴社のご回答範囲についてお答えください。(1つだけ)

◆持株会社制を採用している場合は、持株会社単体での回答は認められません。

◆特に明記がない限り、ご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」などは不可)。

- 1. 持株会社制を採用しておらず、自社単体で回答
- 2. 持株会社制を採用しており、事業会社単体で回答
- 3. グループ主要企業の合算で回答
- 4. 国内全グループ企業で回答

Clear

SQ1. (Q2で「2」、「3」とお答えの場合) 回答の範囲に含まれる企業名を具体的にご記入ください。

SQ2. 貴社以外のグループ企業が本調査に回答する予定はありますか。  
回答予定がある場合は、その社名と回答範囲に貴社が含まれるかをお答えください。

グループ他社回答有無 (1つだけ)	<input type="radio"/> 1. 予定がある <input type="radio"/> 2. 予定はない <input type="radio"/> 3. 分からない	Clear
グループ他社回答社名		
グループ他社回答範囲 (1つだけ)	<input type="radio"/> 1. 他社はグループ主要企業の合算で回答するため自社が含まれる <input type="radio"/> 2. 他社は国内全グループ企業で回答するため自社が含まれる <input type="radio"/> 3. 他社の回答に自社は含まれない <input type="radio"/> 4. 他社の回答は分からない	Clear

Q3. 貴社の業種についてお答えください。(1つだけ)

◆上場されている場合は取引所の業種に準拠してお答えください。

- 1. 水産・農林業
- 2. 鉱業
- 3. 建設業
- 4. 食料品
- 5. 繊維製品
- 6. パルプ・紙
- 7. 化学
- 8. 医薬品
- 9. 石油・石炭製品
- 10. ゴム製品
- 11. ガラス・土石製品
- 12. 鉄鋼
- 13. 非鉄金属
- 14. 金属製品
- 15. 機械
- 16. 電気機器
- 17. 輸送用機器
- 18. 精密機器
- 19. その他製品
- 20. 電気・ガス業
- 21. 陸運業
- 22. 海運業
- 23. 空運業
- 24. 倉庫・運輸関連業
- 25. 情報・通信業
- 26. 卸売業
- 27. 小売業
- 28. 銀行業
- 29. 証券、商品先物取引業
- 30. 保険業
- 31. その他金融業
- 32. 不動産業
- 33. サービス業

Clear

## Ⅱ. 従業員属性

Q4. 正社員数とその年齢構成別人数をご記入ください。

全体	正社員						うち女性					
						人						人
30歳未満						人						人
30～39歳						人						人
40～49歳						人						人
50～59歳						人						人
60歳以上						人						人

Q5. 正社員の平均年齢と平均勤続年数を小数点第2位四捨五入でご記入ください。

正社員平均年齢					歳
男性					歳
女性					歳

正社員平均勤続年数					年
男性					年
女性					年

Q6. 正社員の2015年度中の離職者数をご記入ください。

- ◆離職者数には定年退職と、グループ企業への出向・転籍は除いてください。
- ◆希望退職には常設のものは除いてください。

正社員離職者数						人
うち希望退職、整理解雇、退職勧奨による離職者数						人

Q7. 貴社の正社員について、拠点別のおおよその所属人数をご記入ください。

①本社事業所						人
②本社以外の国内事業所						人
③海外事業所・現地法人						人

- ◆本社事業所は登記上の本社と、それに準ずる事業所（事務所と工場で本社機能が分かれている場合など）を対象としてください。

Q8. 貴社の非正社員数をご記入ください。

非正社員数全体						人
うち常勤フルタイム雇用者						人

- ◆派遣社員は含まれません。
- ◆非正社員の正確な人数が分からない場合は概数でお答えください。
- ◆「常勤フルタイム雇用者」の区別があいまいな場合は社会保険加入者数でお答えください。

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

## 2. 経営理念・方針

### I. 明文化

Q10. ★従業員の健康保持・増進に対する全社方針を明文化していますか。（1つだけ）

1. はい

2. いいえ

Clear

SQ1. (Q10で「1」とお答えの場合) 何において明文化していますか。（いくつでも）

◆CSRレポートなど社外公表文書は除く（Q11に記載してください）

1. 企業理念

2. 経営計画・経営方針

3. 企業行動指針・規範・行動憲章

4. 従業員行動指針

5. 安全衛生・健康管理指針

6. その他

SQ2. (Q10で「1」とお答えの場合) 具体的な内容を500文字以内で簡潔にご記入ください。

SAMPLE

SQ3. (Q10で「1」とお答えの場合) 明文化している従業員の健康保持・増進の方針について、どのように社内に周知し、理解を促していますか。（いくつでも）

1. 従業員に対して定期的に文書を通達

2. 朝礼や全社集会等を通じて伝達

3. 内容を記載した文書を常に携行できるような形態で配布

4. 従業員に対して研修などを通じて定期的に伝達

5. 管理職に対して研修などを通じて定期的に伝達

6. 従業員に対して経営トップ自ら理念・方針を伝える

7. 従業員に対して定期的にアンケートを実施して理解度を確認

8. その他

9. 実施していない

## Ⅱ. 情報開示

Q11. ★従業員の健康保持・増進に関して目的、体制、取組内容、成果等を社外に公開していますか。（1つだけ）

◆労働安全だけの取組の場合は該当しません

1. はい

2. いいえ

Clear

SQ1. （Q11で「1. はい」とお答えの場合）何において公開していますか。（いくつでも）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. アニュアルレポート             | <input type="checkbox"/> 2. 統合報告書            |
| <input type="checkbox"/> 3. CSR報告書                | <input type="checkbox"/> 4. コーポレート・ガバナンス報告書  |
| <input type="checkbox"/> 5. 海外投資家向けに多言語対応した各種開示文書 | <input type="checkbox"/> 6. 採用情報サイト・文書（外部含む） |
| <input type="checkbox"/> 7. 上記以外の文書・サイト           | <input type="text"/>                         |

SQ2. （Q11で「1. はい」とお答えの場合）どのような内容を公開していますか。（いくつでも）

<従業員の健康保持・増進に取り組む目的>

1. 自社の企業理念や中長期目標に基づき、健康経営が企業の成長、持続性に資すること
2. 健康経営が、自社の企業活動において重要と考える取組や関心事項と関連していること

<PDCAサイクルを実施するための体制整備>

3. 経営者層のコミットメントの有無（例：担当役員の設置等）
4. 企業横断的に取り組む体制整備の状況（例：取締役会・経営会議等へ報告する仕組み等）

<取組体系及び具体的な取組内容>

5. 自社の従業員の健康課題
6. 健康課題改善の具体的な数値目標
7. 課題を解決するための具体的な取組の内容
8. 施策の実施規模や回数、参加率等定量的なデータ

<従業員の健康保持・増進の取組による成果>

9. 定量的な評価指標による経年での取組成果（例：医療費に対する効果金額、健康状態の改善数値等）
10. 定量的でない取組成果
11. その他

SQ3. 社外に開示している内容について詳細を500文字以内で簡潔にご記入ください。  
サイトに開示している場合はURLもご記入ください。

URL:

内容

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認



### 3. 組織体制

#### I. 経営層の関与

Q12. 全社における従業員の健康保持・増進に関して、取締役会や経営会議等、経営レベルの会議（以下、取締役会・経営会議等と呼称）で議題にしていますか。（1つだけ）

1. はい  2. いいえ Clear

Q13. ★全社における従業員の健康保持・増進の最高責任者の役職をお答えください。（1つだけ）

1. 経営トップ  2. 担当役員  
 3. 事業部長職相当者  4. 部長職相当者  
 5. 課長職相当者  6. 一般社員（課長未満）  
 7. 全社を統括する責任者はいない Clear

#### II. 実施体制

Q14. 従業員の健康保持・増進の統括についてお選びください。（1つだけ）  
◆衛生委員会ではなく、実際に業務を行っている組織をご記入ください。  
◆社外組織（健康保険組合など）は除いてください。

1. 独立した専任部署で統括している  
 2. 人事（本）部内などの専任の部署で統括している  
 3. 専任の部署は無いが人事部内などに統括する担当者を置いている  
 4. その他   
 5. 統括する組織や人はなく、部署・事業所ごと等で運用している Clear

SQ. (Q14で「1」、「2」とお答えの場合) 組織の名称を上部組織も含めご記入ください。  
(例：健康安全管理室、人事本部安全衛生部健康支援室)

Q15. ★従業員の健康保持・増進に関与している方をお選びください。（それぞれいくつでも）

	課題の把握・分析	施策の立案検討	施策の実行	施策の効果検証
1. 健康保持・増進の担当者（衛生管理者を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 産業医	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 保健師等の医療専門職	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 健康保持・増進の担当者以外の社員	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 健保等保険者の担当者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 外部の医療・健康サービス企業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q16. 従業員の健康保持・増進の担当者の人数をお答えください。

◆本社に限定せずお答えください。

	①専任者					②兼任者				
(a) 一般社員（衛生管理者を含む）					人					人

◆一般社員については正社員に限定してご記入ください。

◆衛生委員会に参加するのみで実際に業務を行っていない人は除いてください。

	人数										③一カ月の延べ従事日数				
	①常勤者					②非常勤者					（常勤・非常勤の合計）				
(b) 産業医					人					人					日
(c) 保健師					人					人					日
(d) 看護師					人					人					日

◆雇用形態に関わらずご記入ください。

◆延べ従事日数について、1日の従事時間が8時間に満たない場合は1日8時間換算でご記入ください。

Q17. 従業員の健康保持・増進の担当者（専門職を含む）に対してどのような教育・研修を行っていますか。（いくつでも）

1. 産業医などの専門家からの定期的な社内教育  
 2. 産業カウンセラーなどの資格取得奨励  
 3. 学会等への参加奨励  
 4. 外部セミナーへの参加奨励  
 5. 健保等保険者の研修・セミナーへの参加  
 6. 関連法令改正に対する研修参加奨励  
 7. 専門職に対する専門領域以外の分野の教育研修  
 8. その他   
 9. 特に行ってない

Q18. ★管理職に対して、従業員の健康保持・増進施策についてどのようなタイミングまたは頻度で教育を実施していますか。（1つだけ）

◆啓発書類の配布のみを行っている場合は除いてください

①昇格時教育（1つだけ）

1. 初めて管理職に昇格した時にのみ実施       2. 管理職が一定の階層に昇格する度に実施  
 3. 管理職を対象とした昇格時の教育はない

Clear

②定期的な教育（1つだけ）

1. 定期的に数年に1回程度、管理職教育のテーマの1つとして健康保持・増進施策の教育を実施  
 2. 定期的に1年に1回以上、管理職教育のテーマの1つとして健康保持・増進施策の教育を実施  
 3. 定期的に数年に1回程度、健康保持・増進施策に特化した管理職教育を実施  
 4. 定期的に1年に1回以上、健康保持・増進施策に特化した管理職教育を実施  
 5. 管理職を対象とした定期的な教育はない

Clear

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

## 4. 制度・施策実行 ①自社の健康課題の把握と改善

### I. 自社の健康課題の設定

Q19. 従業員の健康保持・増進における課題についてお答えください。（重要な課題3つまで）

- ◆課題に対する対応の有無にかかわらず、貴社の健康課題についてご記入ください。  
課題の具体的な内容だけでもできるだけご記入いただくよう、よろしくお願いします。

- (a) 従業員の健康保持・増進における課題を下記「課題分類」からお選びください。（それぞれ1つ）
- (b) 課題の具体的な内容をご記入ください。
- (c) ★課題の改善目標に設定している指標をご記入ください。
- (d) 課題に対する注力度を合計10になるように整数でご記入ください。

	(a) 課題 分類	(b) 課題の具体的な内容	(c) 課題の改善目標に 設定している指標	(d) 注力度 合計10
課題 1	選択			選択
課題 2	選択			選択
課題 3	選択			選択



「(a) 課題分類」は以下からお選びください。

1. 生活習慣病などの疾病の発生予防
2. 生活習慣病などの疾病の高リスク者の重症化予防
3. メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防
4. メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の早期発見・対応
5. 肩こり、腰痛、睡眠不足、高齢化等による従業員の生産性低下防止・事故発生予防
6. 休職後の職場復帰、就業と治療の両立
7. 労働時間の適正化、ワークライフバランスの確保
8. その他

- ◆ストレス関連疾患：心理的・社会的ストレスから生じる病気や、ストレスによって経過が悪くなると考えられる病気（胃・十二指腸潰瘍、本態性高血圧症、過換気症候群、片頭痛、心臓神経症、神経症、自律神経失調症その他多くの疾患）

Q20. Q19の従業員の健康保持・増進における課題の改善のために実施している施策のうち、最も重点的に取り組んでいる内容をお答えください。

- ◆他の設問の内容も含め、最も重点的に取り組まれている内容についてお答えください。
- ◆資料の配付のみの実施やイントラへの情報掲示などのみの施策は除いてお答えください。

【Q19で記入した「課題1」に対応する重点施策】

①具体的な実施内容

施策名
施策の具体的な内容（誰に、何を提供し、どのような効果検証を行っているか）

②施策実施の範囲

従業員範囲（いくつでも）
<input type="checkbox"/> 1. 正社員 <input type="checkbox"/> 2. 非正社員 <input type="checkbox"/> 3. 派遣社員 <input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲（1つだけ）
<input type="radio"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している <input type="radio"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している
<input type="radio"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している

Clear

③施策の内容を決定する際に分析したデータ（施策の内容を決定した背景）（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 自社が実施する検査（定期健診等）結果	<input type="checkbox"/> 2. 就業状況・労働時間
<input type="checkbox"/> 3. 面談結果	<input type="checkbox"/> 4. 従業員調査等の結果
<input type="checkbox"/> 5. 過去の施策実施結果	<input type="checkbox"/> 6. 保険者保有のデータ
<input type="checkbox"/> 7. その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 8. 特にデータを分析していない

④対象者の抽出要件（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 30歳以上等の一定の年齢や性別で抽出した者を対象とする	
<input type="checkbox"/> 2. 昇進や配転等の特定の変化が生じた者を対象とする	
<input type="checkbox"/> 3. 労働時間や特殊な作業環境で勤務しているなど、特定の勤務条件の者を対象とする	
<input type="checkbox"/> 4. 健康診断の結果や生活習慣の情報などを用いて抽出された者を対象とする	
<input type="checkbox"/> 5. その他 <input type="text"/>	
<input type="checkbox"/> 6. 特に抽出要件を定めていない、または希望者	<input type="checkbox"/> 7. 特に対象者を抽出せず、広く実施している

⑤2015年度の対象人数、参加・実施人数

(a)対象者の割合 ※全従業員に占める対象者の割合
<input type="radio"/> 1. 2割未満 <input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満
<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満 <input type="radio"/> 4. 8割以上
<input type="radio"/> 5. 把握していない

Clear

(b)参加者の割合 ※対象者に占める参加者の割合
<input type="radio"/> 1. 2割未満 <input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満
<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満 <input type="radio"/> 4. 8割以上
<input type="radio"/> 5. 把握していない

Clear

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

⑥施策を評価・改善するために確認している内容

<input type="checkbox"/> 1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価	
<input type="checkbox"/> 2. 参加率・達成率など施策の実施状況	
<input type="checkbox"/> 3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果	
<input type="checkbox"/> 4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果	<input type="checkbox"/> 5. 従業員の生産性等、企業業績への影響
<input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 7. 特に確認していない

【Q19で記入した「課題2」に対応する重点施策】

①具体的な実施内容

施策名

施策の具体的な内容（誰に、何を提供し、どのような効果検証を行っているか）

②施策実施の範囲

従業員範囲（いくつでも）

1. 正社員                       2. 非正社員                       3. 派遣社員                       4. 従業員の家族

事業所範囲（1つだけ）

1. 国内の全ての事業所で実施している                       2. 本社と一部の事業所で実施している  
 3. 本社または一部の事業所のみで実施している

Clear

③施策の内容を決定する際に分析したデータ（施策の内容を決定した背景）（いくつでも）

1. 自社が実施する検査（定期健診等）結果                       2. 就業状況・労働時間  
 3. 面談結果                       4. 従業員調査等の結果  
 5. 過去の施策実施結果                       6. 保険者保有のデータ  
 7. その他                        8. 特にデータを分析していない

④対象者の抽出要件（いくつでも）

1. 30歳以上等の一定の年齢や性別で抽出した者を対象とする  
 2. 昇進や配転等の特定の変化が生じた者を対象とする  
 3. 労働時間や特殊な作業環境で勤務しているなど、特定の勤務条件の者を対象とする  
 4. 健康診断の結果や生活習慣の情報などを用いて抽出された者を対象とする  
 5. その他   
 6. 特に抽出要件を定めていない、または希望者                       7. 特に対象者を抽出せず、広く実施している

⑤2015年度の対象人数、参加・実施人数

(a) 対象者の割合 ※全従業員に占める対象者の割合

1. 2割未満                       2. 2割以上5割未満  
 3. 5割以上8割未満                       4. 8割以上  
 5. 把握していない

Clear

(b) 参加者の割合 ※対象者に占める参加者の割合

1. 2割未満                       2. 2割以上5割未満  
 3. 5割以上8割未満                       4. 8割以上  
 5. 把握していない

Clear

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

⑥施策を評価・改善するために確認している内容

1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価  
 2. 参加率・達成率など施策の実施状況  
 3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果  
 4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果                       5. 従業員の生産性等、企業業績への影響  
 6. その他                        7. 特に確認していない

【Q19で記入した「課題3」に対応する重点施策】

①具体的な実施内容

施策名

施策の具体的な内容（誰に、何を提供し、どのような効果検証を行っているか）

②施策実施の範囲

従業員範囲（いくつでも）

1. 正社員
  2. 非正社員
  3. 派遣社員
  4. 従業員の家族

事業所範囲（1つだけ）

1. 国内の全ての事業所で実施している
  2. 本社と一部の事業所で実施している  
 3. 本社または一部の事業所のみで実施している

Clear

③施策の内容を決定する際に分析したデータ（施策の内容を決定した背景）（いくつでも）

1. 自社が実施する検査（定期健診等）結果
  2. 就業状況・労働時間  
 3. 面談結果
  4. 従業員調査等の結果  
 5. 過去の施策実施結果
  6. 保険者保有のデータ  
 7. その他 
 8. 特にデータを分析していない

④対象者の抽出要件（いくつでも）

1. 30歳以上等の一定の年齢や性別で抽出した者を対象とする  
 2. 昇進や配転等の特定の変化が生じた者を対象とする  
 3. 労働時間や特殊な作業環境で勤務しているなど、特定の勤務条件の者を対象とする  
 4. 健康診断の結果や生活習慣の情報などを用いて抽出された者を対象とする  
 5. その他   
 6. 特に抽出要件を定めていない、または希望者
  7. 特に対象者を抽出せず、広く実施している

⑤2015年度の対象人数、参加・実施人数

(a)対象者の割合 ※全従業員に占める対象者の割合

1. 2割未満
  2. 2割以上5割未満  
 3. 5割以上8割未満
  4. 8割以上  
 5. 把握していない

Clear

(b)参加者の割合 ※対象者に占める参加者の割合

1. 2割未満
  2. 2割以上5割未満  
 3. 5割以上8割未満
  4. 8割以上  
 5. 把握していない

Clear

◆複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

⑥施策を評価・改善するために確認している内容

1. 参加者の満足度など、プログラムの内容についての参加者からの評価  
 2. 参加率・達成率など施策の実施状況  
 3. 従業員の健康・ストレス状況や生活習慣の改善状況等への定量的な効果  
 4. 実施に係る費用に対する医療費への影響など費用対効果
  5. 従業員の生産性等、企業業績への影響  
 6. その他 
 7. 特に確認していない

## Ⅱ. データの把握・活用

Q21. Q19で回答した従業員の健康保持・増進に関する課題の把握や施策の改善をするために、定期的にどのようなデータを活用していますか。(いくつでも)

＜自社で取得しているデータ＞	
<input type="checkbox"/> 1. 自社が実施する定期健診などの結果	<input type="checkbox"/> 2. 自社が実施する問診・保健指導データ
<input type="checkbox"/> 3. 自社が実施するストレスチェックの集計データ	<input type="checkbox"/> 4. 事業所の職場環境データ
＜就業・労働時間データ＞	
<input type="checkbox"/> 5. 従業員の就業状況（疾病を理由とした休暇・欠勤の把握）	<input type="checkbox"/> 6. 従業員の労働時間の集計データ
＜面談結果＞	
<input type="checkbox"/> 7. 担当部署の一般社員による一斉面談結果	<input type="checkbox"/> 8. 産業医や保健師など専門職による一斉面談結果
＜従業員からのデータ＞	
<input type="checkbox"/> 9. 従業員調査の結果（従業員満足度など）	<input type="checkbox"/> 10. 歩数等、活動量などの個人の行動・状態に関する健康情報
＜施策実施結果＞	
<input type="checkbox"/> 11. 従業員に対する健康保持・増進施策の実施状況	
＜保険者所有のデータ＞	
<input type="checkbox"/> 12. 健保等保険者が実施する特定健診などの集計結果	<input type="checkbox"/> 13. 健保等保険者が実施する保健指導の集計データ
<input type="checkbox"/> 14. レセプト集計データ	
<input type="checkbox"/> 15. その他 <input style="width: 100%;" type="text"/>	
<input type="checkbox"/> 16. 特にデータを活用していない	

◆面談は、長時間労働者や高リスク者に限定したものは除いてください。

Q22. 従業員の健康診断等の結果について、以下の項目について集計の有無と具体的な数値をお答えください。

	集計の有無	①2015年度					②2012年度				
(a)★一般定期健康診断受診率	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(b)精密検査受診率	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(c)適正体重維持者率 ※BMIが18.5～25の者	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(d)喫煙率	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(e)運動習慣者比率	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(f)「睡眠により十分な 休養が取れている人」の 割合	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない					%					%
(g)★ストレスチェック の受検率	<input type="radio"/> 1. 集計している <input type="button" value="Clear"/> <input type="radio"/> 2. 集計していない <input type="radio"/> 3. ストレスチェックを実施していない					%					

- ◆ 小数点第2位を四捨五入でご記入ください。
- ◆ (a)一般定期健康診断受診率は、計算の母数（常時使用している従業員）から以下を除外してお答えください。  
海外赴任、育児休業・傷病等による休業等により、期間を通してやむを得ず受診できなかった者
- ◆ (b)～(f)は一部の年齢層のみ（例：40歳以上）の数値のみ把握されている場合でもその数値を記入ください。
- ◆ (b)精密検査受診率は通知を受けた従業員のうち、精密検査を受診した人の割合をご記入ください。
- ◆ (e)運動習慣者比率は「1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施」している人の割合をご記入ください。

Q23 ★貴社・健保等保険者では任意健診・検診（人間ドックやがん検診など）の受診率を向上させるための施策はありますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 啓発パンフレットの配布やポスター、サイトなどの社内掲示	<input type="checkbox"/> 2. メールや社内通達等による全員への受診勧奨
<input type="checkbox"/> 3. 産業医や保健師等専門職が個別に受診を推奨	<input type="checkbox"/> 4. 産業医や保健師等専門職以外の一般社員が個別に受診を推奨
<input type="checkbox"/> 5. 受診勧奨を健診機関に委託	<input type="checkbox"/> 6. 受診を義務付けている
<input type="checkbox"/> 7. 定期健康診断項目への組み込み	<input type="checkbox"/> 8. 費用補助
<input type="checkbox"/> 9. その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 10. 特にない

### Ⅲ. 従業員の健康保持・増進に関する全体的な効果検証

Q24. ★従業員の健康保持・増進を目的として導入した施策について、どのように効果検証を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 健康診断結果や生活習慣の改善状況を把握
<input type="checkbox"/> 2. 健康診断結果や生活習慣の改善と施策との相関を分析
<input type="checkbox"/> 3. 休職率や欠勤率などの改善状況を把握
<input type="checkbox"/> 4. 休職率や欠勤率などの改善と施策との相関を分析
<input type="checkbox"/> 5. 医療費など、費用対効果を分析・算出
<input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 7. 特に効果検証は行っていない

SQ. (Q24で「1」～「6」効果検証を行っている場合) 効果検証を踏まえて次年度の取組を改善していますか。（1つだけ）

<input type="radio"/> 1. 改善している <input type="text"/>	Clear
<input type="radio"/> 2. 改善していない	

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認



4. 制度・施策実行 ②従業員の健康状態等、高リスク者に限定した施策  
 (喫煙者、高血圧者、特殊な作業環境で勤務する従業員等、健康リスクのある従業員を抽出し、実施する施策)

I. 重症化予防支援施策

Q25. ★生活習慣病予備群者への保健指導を特定保健指導以外に実施していますか。

1. 実施している       2. 実施していない       3. 検討・作成中     

SQ. (Q25で「1.実施している」とお答えの場合) 特定保健指導との重複を避けるために、どのように施策を実施していますか。(いくつでも)

1. 40歳未満を対象として実施  
 2. 特定保健指導の対象条件に該当する人を除いて実施  
 3. 健保等保険者と連携し、特定保健指導で実施していない内容を実施  
 4. 健保等保険者に依頼し、特定保健指導に内容を付加する形で実施  
 5. その他   
 6. 特に行っていない

Q26. ★定期健康診断や任意健診・検診(人間ドックやがん検診等)の結果により、医療機関への受診が必要と判定された者に対して、医療機関への通院・治療を促すために行っている施策はありますか。(いくつでも)

1. 従業員に対して、受診後の医療機関受診の重要性を広く周知  
 2. 産業医・保健師等専門職からの個別の受診勧奨の実施  
 3. 医療機関への通院・治療について就業時間認定または特別休暇の付与  
 4. 本人同意のもと、上長に通院・治療に必要な時間の確保等の業務上の配慮をさせる  
 5. 受診状況の確認  
 6. その他   
 7. 特に行っていない

Q27. 健康診断の結果をもとに、産業医が就業区分(通常勤務、就業制限、要休業など)の判定を行っていますか。(1つだけ)

1. 行っている       2. 行っていない     

SQ1. (Q27で「1.行っている」とお答えの場合) 支援策の企画・設計・運営に関わる組織・人をお選びください。(いくつでも)

1. 健康保持・増進の推進部門の担当社員       2. 産業医・保健師等の専門職  
 3. 外部の医療・健康サービス企業       4. その他

SQ2. (Q27で「1.行っている」とお答えの場合) 血圧を基準に判定していますか。判定している場合、2015年度の状況をご記入ください。

①血圧を基準にした判定の有無	<input type="radio"/> 1. 血圧を基準に判定している <input type="radio"/> 2. 血圧を基準に判定していない <input type="button" value="Clear"/>								
②判定対象者(③の母数)									人
③収縮期血圧 180 mmHg以上、または、拡張期血圧 110 mmHg以上の人	<input type="radio"/> 1. 把握している <input type="radio"/> 2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>								人
④③の人またはより厳しい条件の対象者の中で、産業医または保健師・看護師が事後措置面談を行った人	<input type="radio"/> 1. ③の条件での実施人数を把握している <input type="radio"/> 2. より厳しい条件での実施人数を把握している <input type="radio"/> 3. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>								人
⑤④のうち事後措置面談の結果、最終的に就業制限を課した人	<input type="radio"/> 1. 把握している <input type="radio"/> 2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>								人

- ◆就業制限とは、業務による従業員の健康状態の悪化や事故を防ぐため、健康状態不良の従業員の就業を制限することです。時間外労働の制限や深夜勤務の制限、その他個別業務の制限が行われます。
- ◆⑤就業制限を課した人には一度、就業制限を課して、その後、制限を解除した人も含む
- ◆より厳しい条件(160 mmHg以上など)で就業区分の判定や事後措置を行っている場合ではあっても、③は収縮期血圧 180 mmHg以上、または、拡張期血圧 110 mmHg以上の人数を記載してください。その上で、④では事後措置の実施人数の把握の範囲について選択したうえで、実施数を記載してください。

SQ3. (Q27で「1. 行っている」とお答えの場合) 高血圧および糖尿病を含め、就業制限を検討するレベルにある管理不良者に対して、事後措置面談および就業制限以外にどのような施策を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 産業医等の専門職による個別指導	<input type="checkbox"/> 2. 医療機関の紹介
<input type="checkbox"/> 3. 上司による治療継続の確認	<input type="checkbox"/> 4. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 5. 特に行っていない	

## II. 職場復帰、就業と治療の両立支援

Q28. ★メンタルヘルス不調やその他の私傷病に対する職場復帰、就業と治療の両立支援としてどのようなことを行っていますか。(いくつでも)

【職場復帰】	<input type="checkbox"/> 1. 産業医等の意見聴取や支援プランの作成など支援手続き・手順の設定
	<input type="checkbox"/> 2. 休業期間中における、接触のタイミングの設定や相談窓口の設置
	<input type="checkbox"/> 3. 復職後の面談・助言について、支援体制の設定や相談窓口の設置
	<input type="checkbox"/> 4. リワークプログラム(認知行動療法など)の(社外での)提供
	<input type="checkbox"/> 5. 慣らし運転的に復職を始めるための「短時間勤務」「試し出勤制度」「リハビリ勤務」などの勤務制度の整備
	<input type="checkbox"/> 6. 疾患の再発、新しい問題の発生など本人の状況把握
	<input type="checkbox"/> 7. 復職後の面談・助言などフォローアップ
	<input type="checkbox"/> 8. その他 <input type="text"/>
【両立支援】	<input type="checkbox"/> 9. 従業員から両立支援を求める申し出があった場合の対応手順の設定や相談窓口の設置
	<input type="checkbox"/> 10. 本人の状況を踏まえた働き方(勤務内容・勤務時間)の策定
	<input type="checkbox"/> 11. 治療に配慮した「時間単位年次休暇制度」「時差出勤制度」などの休暇制度、勤務制度の整備
	<input type="checkbox"/> 12. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 13. いずれも特に行っていない	

SQ1. ★(Q28でいずれかを実施しているとお答えの場合) どのような傷病を対象として実施していますか(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 特に傷病を限定していない	<input type="checkbox"/> 2. メンタルヘルス不調
<input type="checkbox"/> 3. がん	<input type="checkbox"/> 4. 脳卒中
<input type="checkbox"/> 5. その他疾病 <input type="text"/>	

Q29. 正社員の傷病による休職者数・退職者数・在職・休職中死亡者数の把握状況について、ご記入ください。

	事由	把握の有無	①2015年度				②2012年度				
(a)長期欠勤・休職者数	メンタルヘルス不調	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="text" value="Clear"/>					人				人
	その他の疾病	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="text" value="Clear"/>					人				人
(b)退職者数	メンタルヘルス不調	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="text" value="Clear"/>					人				人
	その他の疾病	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="text" value="Clear"/>					人				人
(c)在職・休職中死亡者数		○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="text" value="Clear"/>					人				人

- ◆(a)は年度末時点の人数、(b)、(c)は年度中に発生した人数でお答えください。
- ◆(a)については、連続1か月以上欠勤または休職中の方の人数でお答えください。
- ◆(b)退職者数については、上記の事由で欠勤・休職を経て退職となった方や医師の診断書の提出があった方などの人数をお答えください。

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

## 4. 制度・施策実行 ③高リスク者に限定しない施策

### I. 教育機会の提供

Q30. ★従業員に健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育を実施していますか。（1つだけ）

◆啓発書類の配布のみ行っている場合は除いてください。

1. 健康保持・増進とメンタルヘルスいずれも実施している       2. 健康保持・増進について実施している  
 3. メンタルヘルスについて実施している       4. いずれも実施していない

Clear

SQ1. (Q30で「実施している」とお答えの場合) 対象の範囲についてお選びください。

従業員範囲 (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 正社員	<input type="checkbox"/> 2. 非正社員
	<input type="checkbox"/> 3. 派遣社員	<input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲 (1つだけ)	<input type="radio"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している	<input type="radio"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している
	<input type="radio"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

Clear

SQ2. (Q30で「実施している」とお答えの場合) 2015年度の対象者の割合と、参加者の割合についてご記入ください。

(a)対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	<input type="radio"/> 1. 2割未満	<input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満
	<input type="radio"/> 4. 8割以上	<input type="radio"/> 5. 把握していない	
(b)参加者の割合 ※対象者に占める 参加者の割合	<input type="radio"/> 1. 2割未満	<input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満
	<input type="radio"/> 4. 8割以上	<input type="radio"/> 5. 把握していない	

Clear

Clear

※複数回実施している場合は延べ人数でご回答ください。

### II. 感染症対策

Q31. ★どのような感染症（インフルエンザなど）対策を実施していますか。（いくつでも）

1. インフルエンザなどの予防接種を社内実施  
 2. インフルエンザなどの予防接種の費用補助  
 3. 予防接種を受けるための就業時間認定または特別休暇などの制度的配慮（家族への付き添いを含む）  
 4. 感染症を発症した者（家族が発症した場合も含む）への特別休暇制度による感染拡大予防  
 5. 健康診断時の麻しん・風しんなどの感染症抗体検査の実施  
 6. うがい薬・消毒液の設置  
 7. 希望者へのマスクの配布  
 8. 感染拡大時の事業継続計画の策定  
 9. 海外渡航者の予防接種や予防内服等の準備  
 10. 海外渡航者に対する教育の実施や緊急搬送体制の整備  
 11. その他   
 12. 特に行っていない

SQ1. (Q31で1または2とお答えの場合) インフルエンザの予防接種の対象の範囲についてお選びください。（いくつでも）

従業員範囲 (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 正社員	<input type="checkbox"/> 2. 非正社員
	<input type="checkbox"/> 3. 派遣社員	<input type="checkbox"/> 4. 従業員の家族
事業所範囲 (1つだけ)	<input type="radio"/> 1. 国内の全ての事業所で実施している	<input type="radio"/> 2. 本社と一部の事業所で実施している
	<input type="radio"/> 3. 本社または一部の事業所のみで実施している	

Clear

SQ2. (Q31で1または2とお答えの場合) 2015年度のインフルエンザの予防接種の対象人数と接種人数についてご記入ください。

(a)対象者の割合 ※全従業員に占める 対象者の割合	<input type="radio"/> 1. 2割未満	<input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満
	<input type="radio"/> 4. 8割以上	<input type="radio"/> 5. 把握していない	
(b)接種者の割合 ※対象者に占める 接種者の割合	<input type="radio"/> 1. 2割未満	<input type="radio"/> 2. 2割以上5割未満	<input type="radio"/> 3. 5割以上8割未満
	<input type="radio"/> 4. 8割以上	<input type="radio"/> 5. 把握していない	

Clear

Clear

### Ⅲ. 職場環境の整備（業務・作業環境の整備）

Q32. ★健康保持・増進について職場の環境づくりを行っていることはありますか。（いくつでも）

- 1. 快適性（室温、明るさ、臭気等）を感じられる職場環境の提供
- 2. コミュニケーションが促進されるような職場環境の提供
- 3. 休憩・気分転換のしやすい職場環境の提供
- 4. 体を動かしやすい（運動量が増える）職場環境の提供
- 5. 適切な食行動をとりやすい職場環境の提供
- 6. 清潔な職場環境の提供
- 7. 健康意識が高まる職場環境の提供
- 8. その他
- 9. 特に行っていない

Q33. ★本社を含む国内事業所の禁煙の状況はどのようになっていますか。該当の選択肢を全てお選びください。（いくつでも）

- 1. 全面禁煙の事業所がある…社内において喫煙は不可
- 2. 完全分煙の事業所がある…適切な換気がされている喫煙場所があるまたは屋外に喫煙場所がある
- 3. 不完全分煙の事業所がある…屋内に適切な換気がされていない喫煙場所がある
- 4. 時間制禁煙の事業所がある…決められた時間に指定場所での喫煙が可能
- 5. 特に喫煙制限を設けていない事業所がある
- 6. 禁煙の状況を把握していない事業所がある

### Ⅳ. 生活習慣やコミュニケーション改善施策

Q34. ★従業員の生活習慣やコミュニケーション改善等のため実施している施策についてお選びください。（いくつでも）  
※職場環境の整備についてはQ32でお答えください。

- 1. 食生活改善に向けた具体的な支援・提供（健康に配慮した食事の提供、朝食の提供等）
- 2. 運動習慣の定着に向けた具体的な支援・提供（スポーツジム等への利用補助、体操の実施等）
- 3. 禁煙に向けた具体的な支援（禁煙外来の利用補助、禁煙プログラムの実施等）
- 4. 適切な睡眠を取る事への具体的な支援（睡眠障害の検査・治療補助等）
- 5. コミュニケーション促進のための施策（祭り、運動会、クラブ活動補助等）
- 6. 健康保持・増進やメンタルヘルスに関する社内の相談窓口の設置
- 7. 健康保持・増進やメンタルヘルスに関する社外の相談窓口の設置
- 8. その他
- 9. 特に実施していない

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

#### 4. 制度・施策実行 ④働き方・労働時間適正化対策

Q35. ★労働時間の適正化のためにどのような制度や施策を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 残業の事前申告制度	<input type="checkbox"/> 2. 入退社時刻を正確に記録するシステムの導入
<input type="checkbox"/> 3. 長時間労働をしている部署の上司や部署に対するペナルティの設置	<input type="checkbox"/> 4. 長時間労働の多い部署に対するヒアリングの実施
<input type="checkbox"/> 5. 時間外労働時間の削減を管理職の評価項目に設定	<input type="checkbox"/> 6. 時間外労働時間の削減を一般従業員の評価項目に設定
<input type="checkbox"/> 7. 業務繁忙に対応した休業日の設定	<input type="checkbox"/> 8. 年次有給休暇取得率の目標設定
<input type="checkbox"/> 9. 連続休暇取得の奨励	<input type="checkbox"/> 10. 勤務間インターバル制度
<input type="checkbox"/> 11. 時間単位での年次有給休暇の取得	<input type="checkbox"/> 12. フレックスタイム制度または時差出勤制度
<input type="checkbox"/> 13. その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 14. 特に実施していない

Q36. ★貴社では一定の基準を超えた長時間労働者に対してどのような対応策を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 問診票を配布して体調や疲労の度合いを確認	<input type="checkbox"/> 2. 本人に対する産業医の面接指導
<input type="checkbox"/> 3. 保健師・看護師等専門職と本人の面談	<input type="checkbox"/> 4. 人事・労務担当者と本人の面談
<input type="checkbox"/> 5. 管理職に対する産業医からの面談・指導	<input type="checkbox"/> 6. 管理職に対する人事・労務からの面談・指導
<input type="checkbox"/> 7. 本人への時間外労働の制限	<input type="checkbox"/> 8. 休日取得強制・出社制限
<input type="checkbox"/> 9. その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 10. 特に実施していない

Q37. 長時間労働者に面談等を実施する際の超過労働時間の条件についてご記入ください。

◆条件が複数ある場合は最も短い時間での条件をご記入ください。

面談条件  カ月平均   時間

Q38. 貴社の正社員の労働時間等についての状況をお答えください。

◆長時間労働者数以外は一人当たり平均をお答えください。

◆安全配慮義務の観点から管理職や裁量労働制等の正社員も含めてご回答ください。

◆27ページに記載の定義をご確認ください。

	把握の有無	①2015年度				時間	②2012年度				時間
(a) 年間総実労働時間	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>					時間					時間
(b) 年間所定外労働時間	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>					時間					時間
(c) 年次有給休暇取得率 ※小数点第2位四捨五入	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>					%					%
(d) 年次有給休暇取得日数	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>					日					日
(e) 長時間労働者数 ※時間外労働が月に100時間を 超えた人の年間延べ人数	○1. 把握している ○2. 把握していない <input type="button" value="Clear"/>					人					人

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

#### 4. 制度・施策実行 ⑤健康保険組合等保険者との連携

Q39. 貴社における保険者の種別についてお答えください。（1つだけ）

1. 単一組合（貴社（グループ）単独で設立）       2. 総合組合（同業種の複数の企業で共同設立）  
 3. 協会けんぽ（全国健康保険協会）       4. 国民健康保険  
 5. 共済組合

Clear

Q40. ★従業員の健康保持・増進の取り組みを推進するために健保等保険者と協議している内容をお答えください。（いくつでも）

1. 自社の課題       2. 自社と保険者双方の中長期的な方針  
 3. 実施施策の役割分担（重複の解消）       4. その他   
 5. 特に協議している内容はない

Q41. ★健保等保険者と取り組みについて連携するために会議を開催していますか。（1つだけ）

◆健康保険委員が保険者と会議を行っている場合を含む

1. 年に1～3回開催       2. 年に4～6回開催  
 3. 年に7～9回開催       4. 年に10～12回開催  
 5. 年に13回以上開催       6. その他   
 7. 特に行っていない

Clear

Q42. ★特定保健指導実施率向上のために事業主側として実施している施策はありますか。（いくつでも）

1. 健保等保険者に事業者健診結果のデータを提供（健診を健保と共同で実施して結果共有を含む）  
 2. 事業主側から案内を従業員に周知  
 3. 各事業所に利用勧奨（の支援）を行う担当者を設置  
 4. 管理職など職制を通じて利用勧奨（の支援）を実施  
 5. 就業時間中の実施を認める  
 6. 社内に実施場所を提供  
 7. 事業所や対象者の繁閑を健保等保険者と共有し対象者が指導を利用しやすい環境を作る  
 8. 経営層と健保等保険者が重要性を共有する機会を持つ  
 9. その他   
 10. 特に実施していない

Q43. 健保等保険者との連携において課題はありますか。自由にご記入ください。

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

## 5. データ活用（目標設定・効果検証）

Q44. 従業員の健康保持・増進を目的とした施策において、効果検証している指標、取締役会・経営会議等に報告している指標、社外公表している指標をお選びください。（それぞれいくつでも）

大分類	中分類	指標	効果検証指標	取締役会・経営会議等に報告	社外公表	
施策の実施状況	健診・検診	定期健康診断受診率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		定期健康診断後精密検査受診率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		特定健康診査、特定保健指導実施率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		任意検診（がん検診など）実施率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	各種施策	各施策の参加人数、参加率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		各施策に対する従業員の満足度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
従業員の健康状況	身体的な健康	定期健康診断有所見率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		生活習慣病等の発生状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		肥満者率または適正体重維持者率（BMI）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		就業管理対象者数（要休業、就業制限、要配慮等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	生活習慣	喫煙率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		運動習慣者比率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	精神的な健康	ストレスチェックの実施結果	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		メンタルヘルス不調者数、新規発生数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		メンタルヘルス不調後の復帰率、再発率	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	勤務状況	労働時間	総労働時間、所定外労働時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			長時間労働者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		勤務状況	有給休暇取得率・日数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			アブゼンティーズム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			プレゼンティーズム	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		退職	メンタルヘルス不調による長期欠勤・退職者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			その他疾病による長期欠勤・退職者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
メンタルヘルス不調による退職者数			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
その他疾病による退職者数			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
死亡		在職・休職中死亡者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
労災	労働災害発生件数、発生度数等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
その他	その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
その他の指標	定着状況	平均勤続年数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		離職者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	満足度	従業員満足度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	その他	その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
医療費への影響	一人当たり医療費、取組に対する医療費への影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
企業業績（労働生産性）への影響	一人当たり利益（粗利、付加価値、営業利益等）への影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	一人当たり売上高等への影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	その他業績指標への影響 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
対外的な影響	採用	採用応募者数・倍率への影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	ブランド	企業認知率、ブランドイメージへの影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	投資家	時価総額、投資家への影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	その他	その他 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

## 6. その他の施策

Q45. 補助を行っている（一般定期健康診断項目に含めている場合も含む）検診項目をお選びください。（いくつでも）

- |                                       |                                     |   |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 胃がん検診     | <input type="checkbox"/> 2. 肺がん検診   | <input type="checkbox"/> 3. 大腸がん検診                    |
| <input type="checkbox"/> 4. 乳がん検診     | <input type="checkbox"/> 5. 子宮頸がん検診 | <input type="checkbox"/> 6. 前立腺がん検診                   |
| <input type="checkbox"/> 7. 歯科検診      | <input type="checkbox"/> 8. 眼底検査    | <input type="checkbox"/> 9. 腎機能検査                     |
| <input type="checkbox"/> 10. 肝炎ウイルス検査 | <input type="checkbox"/> 11. 脳ドック   | <input type="checkbox"/> 12. その他 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 13. 特にない     |                                     |   |

Q46. 従業員の被扶養者に対して実施しているものや被扶養者も利用・参加できる施策はありますか。（いくつでも）

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 定期的な健康診断の受診勧奨            | <input type="checkbox"/> 2. 任意健診・検診（人間ドック、がん検診など）の受診勧奨 |
| <input type="checkbox"/> 3. 任意健診・検診（人間ドック、がん検診など）の補助 | <input type="checkbox"/> 4. 健診・検診後の医療機関への受診勧奨          |
| <input type="checkbox"/> 5. インフルエンザ等の予防接種            | <input type="checkbox"/> 6. 相談窓口の利用                    |
| <input type="checkbox"/> 7. 健康増進イベントの実施              | <input type="checkbox"/> 8. その他 <input type="text"/>   |
| <input type="checkbox"/> 9. 特に利用・参加できる施策はない          |  |

Q47. 従業員に提供している健康保持・増進に関する施設や施策について、派遣社員も利用できるものはありますか。（いくつでも）

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 食堂                       | <input type="checkbox"/> 2. 医務室・診療室                          |
| <input type="checkbox"/> 3. 相談窓口                     | <input type="checkbox"/> 4. 健康保持・増進に関する研修                    |
| <input type="checkbox"/> 5. 休憩室                      | <input type="checkbox"/> 6. インフルエンザ等の予防接種                    |
| <input type="checkbox"/> 7. 年次有給休暇取得に対する配慮           | <input type="checkbox"/> 8. 「時間単位年次休暇制度」「時差出勤制度」などの休暇制度、勤務制度 |
| <input type="checkbox"/> 9. その他 <input type="text"/> |  |
| <input type="checkbox"/> 10. 特に利用できるものはない            | <input type="checkbox"/> 11. 派遣社員はいない                        |

Q48. 製品・サービスの購入や業務を発注する際に、取引先の労働衛生や従業員の健康の状況についてどのような内容を把握・考慮していますか。（いくつでも）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 労働衛生関連の法令遵守状況     | <input type="checkbox"/> 2. 従業員の過重労働の状況              |
| <input type="checkbox"/> 3. メンタルヘルス対策の実施状況    | <input type="checkbox"/> 4. 従業員の健康保持・増進施策の実施状況       |
| <input type="checkbox"/> 5. 健康経営に積極的に取り組んでいるか | <input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 7. 特に把握・考慮していない      |  |

Q49. 女性の健康保持・増進に特化して、どのような施策を行っていますか。（いくつでも）

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 妊娠中の従業員に対する業務上の配慮（健診時間の確保、休憩時間の確保、通勤負担の緩和等）の社内規定への明文化 |  |
| <input type="checkbox"/> 2. 妊娠している従業員への配慮に関する管理職教育                                | <input type="checkbox"/> 3. 婦人科検診に対する補助    |
| <input type="checkbox"/> 4. 更年期障害への対応   | <input type="checkbox"/> 5. 女性専用の健康相談窓口の設置 |
| <input type="checkbox"/> 6. その他 <input type="text"/>                              | <input type="checkbox"/> 7. 特に行っていない       |

次のページに進む前に、右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認



## 7. アンケート

Q50. 導入したい健康保持・増進サービスをお選びください。（それぞれひとつだけ）

	既に導入している	導入していないが 導入したい	今後も 導入予定はない	
1. 健康保持・増進についてのコンサルティング	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
2. 健診手配・精算代行	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
3. 健診結果のデータ化・管理	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
4. 健診結果データの分析	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
5. 運動施設の社内設置	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
6. 食堂のメニュー改善	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
7. スポーツクラブなど社外の運動施設の利用	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
8. 健康保持・増進プログラムの策定・実施 (ウォーキングキャンペーンなど)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
9. 保健指導プログラムの策定・実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
10. 健康相談窓口の設置運営	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
11. 関連ウェブサイトの運営・情報発信	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
12. 従業員に対する教育研修	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
13. 従業員アンケートの策定・実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
14. メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
15. 自治体と連携した健康保持・ 増進プログラムの策定・実施	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
16. 宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ） プログラムの導入※	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear
17. その他 <input type="text"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	Clear

※宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラム：糖尿病が疑われる者等を対象として、ホテル、旅館などの宿泊施設や地元観光資源等を活用して保健師、管理栄養士、健康運動指導士等が多職種で連携して提供する新たな保健指導プログラム

Q51. 従業員の健康保持・増進サービスに対して、2016年度に支出予定の一人当たり健康投資額（外部事業者に対する支出予定額）をご記入ください。

1. 把握している

2. 把握していない

Clear

投資額

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

円

Q52. 健康投資額について、今後どのような方針ですか。（1つだけ）

1. 増やす方針

2. 横ばい

3. 減らす方針

Clear

Q53. 自社商品・サービスを生活者の健康保持・増進サービスとして提供したいですか。（1つだけ）

1. はい

2. いいえ

Clear

Q54. 従業員の健康保持・増進の取り組みを自社のブランディングに活用したいですか。（1つだけ）

1. はい

2. いいえ

Clear

Q55. 従業員の健康保持・増進に関する勉強会に参加したいですか。（1つだけ）

1. はい

2. いいえ

Clear

Q56. 従業員一人当たり医療費・保健事業費をご記入ください。

	2015年度						2012年度					
(a)一人当たり医療費						円						円
(b)一人当たり保健事業費						円						円

- ◆一人当たり医療費：被保険者+被扶養者家族の診療費（本人3割負担と健保負担を含む）／被保険者数
- ◆一人当たり保健事業費：保健事業費／被保険者数
- ◆把握されていない場合は健康保険組合等保険者にお問い合わせください。

Q57. 2015年度の福利費をご記入ください。

◆27ページに記載の定義をご確認ください。

(a)法定福利費						百万円	<input type="radio"/> 把握していない	Clear
(b)法定外福利費						百万円	<input type="radio"/> 把握していない	Clear
(c)うち医療・健康関連費用						百万円	<input type="radio"/> 把握していない	Clear

Q58. 投資家との対話の中で、健康経営を話題にしていますか。（1つだけ）

1. はい  2. いいえ Clear

【備考欄】 回答について補足説明が必要な場合はこちらにご記入ください。

Q59. 本調査に対するご意見をご記入ください。

Q60. 調査の評価結果を貴社の健保等保険者にお送りしてもよろしいでしょうか。送付して良い場合は保険者名と担当者名をご記入ください。

送付の可否	<input type="radio"/> 1. 送付可	<input type="radio"/> 2. 送付不可	Clear
保険者名			
郵便番号			
住所			
所属部署名			
ご担当者名			
TEL			

右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。

1. ファイルをデスクトップ等に、一旦保存してください。
2. 保存頂きますと、28ページにメッセージが表示されます。  
内容をご確認頂き必要に応じ、適宜ご修正の上再度保存してください。
3. 下記URLへアップロードをお願いいたします。

調査サイトURL

<https://brs.nikkei-r.co.jp/health2016>

ID番号(半角数字)

パスワード(半角英数字)

## 用語説明

### ■ 調査全般

調査全体の回答範囲	従業員数などの各種数値・集計値は以下のいずれかでご回答ください ・連結ベース ・グループ主要企業ベース(連結会社のうち主要企業) ・単体ベース ・(持株会社の場合)主要な事業会社ベース ただし、持株会社制を導入している場合、持株会社単体での回答はできません
設問の回答範囲	特に明記がない限り、施策の主体(例: 貴社、健保等保険者組合、労働組合など)に関わらず、貴社の従業員に提供している内容をお答えください
従業員	直接雇用関係のある労働者 (派遣社員を除く)
正社員	直接雇用関係のある労働者のうち無期雇用のフルタイム勤務で、正社員・正職員等とされている者
非正社員	直接雇用関係のある労働者のうち、有期契約であったり、フルタイム勤務でなかったりするなど、正社員とされていない者(契約社員、嘱託社員、パート、アルバイトなど)
経営トップ	代表取締役、会長、社長、副社長、頭取、またはそれらに準ずる地位の者
経営層	取締役、執行役、執行役員、またはそれらに準ずる地位の者。監査役は除く
年度の考え方	2015年度=2015年9月~2016年8月に集計を締める12カ月 例: 3月集計の場合は2015年度=2015年4月~2016年3月、2012年度=2012年4月~2013年3月 会計上の決算期と同じベースでなくても結構です。 (会計上3月決算だが調査回答上は12月締め、等でもかまいません) また、2015年度の集計が完了していない場合は、1年前にずらしてご記入ください。 (2015年度→2014年度、2012年度→2011年度に読み替えてご記入ください。)
一般定期健康診断	労働安全衛生法の規定に基づき、事業者が一定の検査項目について、毎年定期的に行う一般健康診断
メンタルヘルス不調	ストレスや強い不安・悩みなどにより、労働者の心身の健康に不調をきたし、社会的活動および生活の質に影響を与える可能性のある精神的かつ行動の問題を幅広く含めたもの

### ■ Q38 労働時間・休暇取得関連設問

年間総実労働時間	年間所定内労働時間+年間所定外労働時間-年次有給休暇取得分-その他の休暇取得分 ※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。 ※「年次有給休暇取得分」には繰り越し分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。 ※1カ月を超えるような長期間の休業、退職者分の日数は「その他の休暇取得分」から外してください。 ※裁量労働制の場合はみなし労働時間ではなく勤務実績で計算してください。 ※育児・介護など短時間勤務者は集計から除いてください。
年間所定外労働時間	※裁量労働制の場合はみなし労働時間ではなく勤務実績から所定労働時間(複数ある場合は多数の正社員が該当するもの)を引いて計算してください。 ※育児・介護など短時間勤務者は集計から除いてください。
年次有給休暇取得率	年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100 ※「年次有給休暇取得日数」は、当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含みます。 ※「年次有給休暇付与日数」は、当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含みません。
長時間労働者数	法令により医師による面接指導の対象となっている、時間外労働が月に100時間を越えた人の人数を年間の延べ人数でご記入ください。

### ■ Q57 福利費関連設問

法定福利費	社会保険料(労働保険料、健康保険料、厚生年金保険料など)
法定外福利費	企業が任意で実施する従業員等向けの福祉施策の費用。 施設の維持、修理営繕、運営のための一切の費用(建設費を除く)と、慶弔金、現物給与、拠出金など金銭ならびに現物給付の会社負担額 直雇用者の人件費は除く
法定外福利費のうち医療・健康関連費用	○含むもの 病院・診療所の費用、健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)等の費用、健康管理に関するシステム経費、保健薬の支給などの費用、教育研修や窓口設置などの外部サービスに係る費用 雇用契約をしていない産業医などに係る費用 ○除くもの 企業が健保等保険者の職員の人件費などを直接補助している場合の費用、健保等保険者が設置運営する施設に係る費用など